

スーパートレンドオープン

運用報告書(全体版)

第29期（決算日2019年2月22日）

作成対象期間（2018年2月23日～2019年2月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2018年11月14日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2025年2月25日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1990年2月23日から2025年2月25日までです。
運用方針	日経平均株価（225種）を中長期的かつ安定的に上回る投資成果をめざし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。日経平均採用銘柄を中心に投資します。また、一定の基準により選択した割安株と小型株（時価総額が小さいもの）で補完し、運用効率の向上をめざします。
主な投資対象	わが国および外国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等から基準価額の水準を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 込配 分	み 金 騰 落 率	日経平均株 価	騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
25期(2015年2月23日)	4,869	20	19.8	18,466	24.5	99.3	—	10,580
26期(2016年2月22日)	4,309	20	△11.1	16,111	△12.8	98.0	—	8,297
27期(2017年2月22日)	5,244	20	22.2	19,380	20.3	98.9	—	9,375
28期(2018年2月22日)	6,124	20	17.2	21,736	12.2	98.5	—	9,618
29期(2019年2月22日)	5,827	20	△4.5	21,426	△1.4	98.4	—	8,518

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

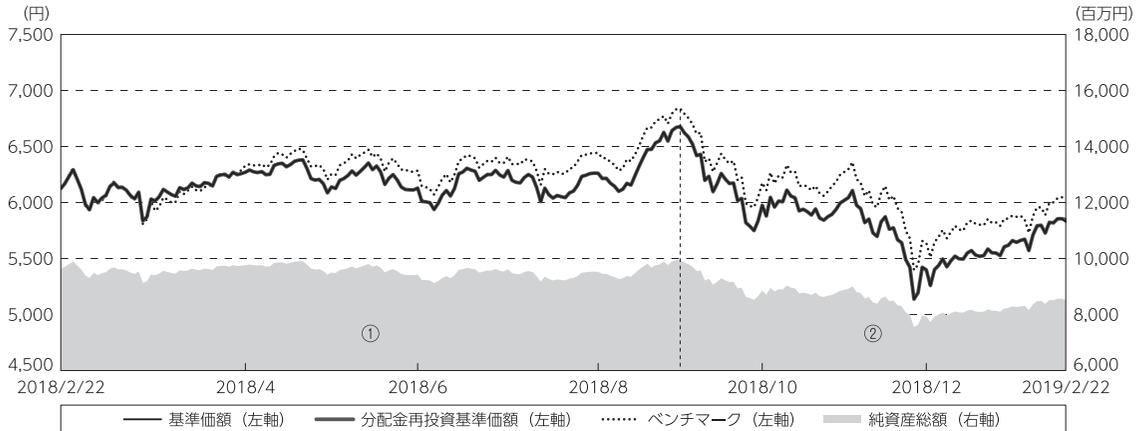
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	日経平均株 価	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2018年2月22日	円	%	円	%	%	%
	6,124	—	21,736	—	98.5	—
2月末	6,208	1.4	22,068	1.5	98.3	—
3月末	6,117	△0.1	21,454	△1.3	97.7	—
4月末	6,270	2.4	22,468	3.4	98.0	—
5月末	6,139	0.2	22,202	2.1	98.2	—
6月末	6,129	0.1	22,305	2.6	98.6	—
7月末	6,227	1.7	22,554	3.8	98.8	—
8月末	6,261	2.2	22,865	5.2	98.8	—
9月末	6,642	8.5	24,120	11.0	98.5	—
10月末	5,975	△2.4	21,920	0.8	98.4	—
11月末	6,043	△1.3	22,351	2.8	98.1	—
12月末	5,399	△11.8	20,015	△7.9	98.0	—
2019年1月末	5,605	△8.5	20,773	△4.4	98.2	—
(期末) 2019年2月22日	円	%	円	%	%	%
	5,847	△4.5	21,426	△1.4	98.4	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：6,124円

期 末：5,827円 (既払分配金 (税込み)：20円)

騰落率：△4.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2018年2月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、日経平均株価です。ベンチマークは、作成期首 (2018年2月22日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は4.5%の下落

基準価額は、期首6,124円から期末5,847円 (分配金込み) に277円の値下がりとなりました。

期 首	期中高値	期中安値	期 末
' 18.2.22	' 18.10.2	' 18.12.25	' 19.2.22
6,124円	6,678円	5,137円	5,847円

* 期末は分配金込み

①の局面（期首～10月上旬）

- （下落）トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。
- （上昇）中国で外国資本による中国企業への出資制限の緩和や自動車関税の引き下げなどが表明され、通商問題の緩和が期待されたこと、米国で失業率が18年ぶりの低水準となったこと、日本で2017年度決算が良好だった銘柄を中心に買いが優勢となったこと。
- （下落）イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことや、トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する追加関税を検討すると発表し、中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道などから、投資家のリスク回避の動きが強まったこと。
- （上昇）米国が欧州自動車への関税撤廃を提案したとの報道から貿易摩擦に対する懸念が和らいだことや、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言を受けて円安ドル高が進行したこと。
- （下落）米中貿易摩擦への懸念を背景とした中国株式市場や人民元の下落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことに加え、トルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ債権を保有する欧州銀行への不安が高まったこと。
- （上昇）NAFTA（北米自由貿易協定）での米国とメキシコの大筋合意の報道を受け、世界的な貿易摩擦の激化懸念が後退したこと。
- （上昇）自民党総裁選で安倍首相が3選を果たし、国内政治動向の安定が確認されたこと。

②の局面（10月上旬～期末）

- （下落）米国長期金利が急上昇したことや、中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感が高まったこと。
- （下落）中国の7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化に加えて、米国主力企業の7－9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めたこと。
- （上昇）米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが進むとの期待感が高まったこと。
- （下落）中国通信機器大手企業の幹部が逮捕されたことで米中関係悪化懸念が再燃したことや、米国防長官の辞任による政治的混乱への懸念が高まったこと。
- （上昇）中国の経済政策担当当局が景気対策を講じることを示したとの報道により、中国景気に対する過度な不安が後退したこと、FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと、米与野党で新予算案について基本合意され、米政府機関の再閉鎖の懸念が後退したこと。

○投資環境

日本では、2018年1－3月期の実質GDP成長率が9四半期ぶりにマイナスとなりましたが、堅調な雇用・所得環境や企業の設備投資意欲の高まりなど内需を取り巻く良好な環境を背景として、4－6月期の実質GDP成長率はプラス回帰しました。しかし夏場は西日本での豪雨、大阪や北海道での地震、台風などの自然災害が相次ぎ、物流や生産活動の停滞などが影響したことにより、7－9月期の実質GDP成長率は再びマイナス成長となりました。また、米中貿易摩擦の長期化によって景況感の悪化や設備投資の抑制につながることで懸念されるなど、世界経済の不透明感が意識されました。このような環境下で、12月下旬の日銀金融政策決定会合において、金利変動幅や金利操作目標年限等を柔軟に検討することが将来の選択肢としてあり得るとの見解が示されるなど、日銀の柔軟な対応によって政策の微修正を行なう可能性は残るものと見込まれました。工作機械受注額などから成長鈍化の兆しが見える中、引き続き堅調な個人消費や設備投資を支えとして、10－12月期の実質GDP成長率（1次速報値）はプラスとなりました。

米国では、好調な労働市場を背景として緩やかに景気が拡大していることから、FRBは緩やかなペースでの利上げを継続しました。一方、好調な労働市場の継続に伴う賃金上昇率の加速やトランプ政権による関税の引き上げによって、インフレ率の上昇が懸念されました。米国経済の好調を背景とした金利の上昇、米副大統領による中国批判を背景とした米中貿易摩擦の再燃などにより、世界経済の減速が意識される展開となりました。11月の中間選挙では事前予想通り民主党が下院多数派を奪還し、共和党が上院多数派を維持したことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが見えたことによって、懸念の払しょくが期待されました。しかし12月に入り、中国通信機器大手企業幹部の逮捕による米中関係悪化懸念や、米国防長官の辞任による政治的混乱など、再び世界経済の不透明感が意識されました。このような環境下で、FRBは利上げ回数見通しの引き下げを示すなど、利上げへの積極的な姿勢からの転換が見られ、今後市場との対話を通じた柔軟な対応を行なうことが期待されました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

高位組み入れを基本とするファンドの方針のもと、期を通じて概ね95%以上の組入比率を維持し、期末には98.4%といたしました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドは日経平均採用銘柄を中心に投資し、中長期的かつ安定的に日経平均株価を上回る投資成果を目指すことをファンドコンセプトとしており、その投資方針のもとでソフトバンクグループ、ファーストリテイリング、KDDIなどのわが国を代表する企業を中心に投資を行いました。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、ソフトバンクグループ、朝日インテックの値上がり

のほか、高品質、高採算の化粧品原料や医薬品原料などの拡販により、中期的な業績拡大が期待できると判断した日油を買い付け、投資割合を引き上げました。

- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、米中貿易摩擦による影響の拡大やスマートフォン需要の減退などから受注に減速感が見られたことで、業績の先行きに懸念が生じたと判断したファナック、営業体制見直しに伴う生産性の低下から、一時的に業績の拡大ペースが鈍化すると判断したエムスリーを売却し、投資割合を引き下げました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業

日本電信電話、エヌ・ティ・ティ・データなどを買い付けしました。

②医薬品

大塚ホールディングスを買付けました。

③化学

日油、三菱ケミカルホールディングスなどを買い付けました。

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①輸送用機器

日産自動車、トヨタ自動車などを売却しました。

②電気機器

ファナック、小糸製作所などを売却しました。

③卸売業

伊藤忠商事、あい ホールディングスなどを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では3.1ポイントのマイナス

今期の基準価額の騰落率は4.5%の下落となり、ベンチマークである日経平均株価の1.4%の下落に対し、3.1ポイント下回りました。

【主な差異要因】

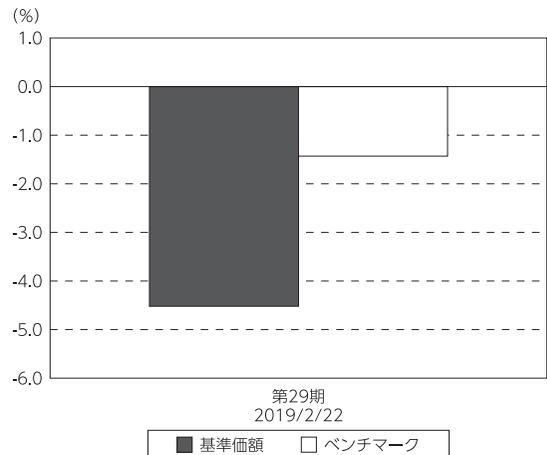
(プラス要因)

投資していた朝日インテック、リソー教育が値上がりしたこと、投資していなかった東京エレクトロンの騰落率がベンチマークを下回ったこと、ベンチマークより多めに投資していたソフトバンクグループ、中外製薬の騰落率がベンチマークを上回ったこと。

(マイナス要因)

投資していなかったユニー・ファミリーマートホールディングスの騰落率がベンチマークを上回ったこと、投資していた日本電産が値下がりしたこと、ベンチマークより少なめに投資していたエーザイの騰落率がベンチマークを上回ったこと、ベンチマークより多めに投資していた三井金属鉱業、SCREENホールディングスの騰落率がベンチマークを下回ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、日経平均株価です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり20円とさせていただきます。分配金が再投資される契約を結ばれた方につきましては、分配金を再投資させていただきます。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第29期
	2018年2月23日～ 2019年2月22日
当期分配金	20
(対基準価額比率)	0.342%
当期の収益	20
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,840

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、国内の雇用・所得環境や企業の設備投資意欲は堅調さを維持していますが、2018年10月以降3ヵ月連続で工作機械受注額が前年同月比マイナスとなるなど成長鈍化の兆しも見えてきています。2019年10月に予定されている消費税率引き上げについては政府の対策が発表されていますが、消費増税前後の景況感が家計・企業の支出を左右する可能性があり、増税後の経済成長の不透明感も高まっています。日銀は、2019年1月下旬の金融政策決定会合で現状維持を決定しましたが2019年以降の物価見通しを下方修正しました。日銀は、FRBの金融政策運営スタンスが慎重になる中で、長期金利の上昇容認など円高要因につながるような政策調整を行なうことは難しいと考えます。一方で、携帯電話料金の引き下げや教育無償化政策の影響などでインフレ率が低下する可能性があり、追加金融緩和の議論が高まるリスクにも注意が必要です。当社では2019年の実質GDP成長率は前年比+0.8%と予想しています。

2018年度の予想経常利益は前年度比5%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、2月22日時点）、2019年度は同7%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

また、株式市場については、2018年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.42倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、好調な景気と企業業績に対する期待が更に高まるにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

企業の持つ製品やサービス、経営者の資質などの「経営資源」こそ、中長期的に企業が競争に打ち勝つ原動力と考えております。その経営資源の優位性を背景に将来の堅調な業績が期待される企業、あるいは株式市場ではまだ十分に評価されていないと考えられる企業には、高い投資機会が存在すると考えております。

このような考えのもと、銘柄選択にあたっては日経平均採用銘柄を中心として、製品やサービス面で高い競争力を持っている、経営方針が優れている、事業環境がよい、などを満たす銘柄群から、業績見通しや株価の変動によって割安と判断される銘柄へ投資していく方針です。

以上のような投資環境、投資方針のもと、ファンドの資金動向に充分配慮しつつ、株式の組入を高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月23日～2019年2月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	54	0.886	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(28)	(0.454)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(20)	(0.324)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.108)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.015)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.003)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	55	0.907	
期中の平均基準価額は、6,084円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月23日～2019年2月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		297	807,778	533	1,406,498
		(89)	(ー)		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年2月23日～2019年2月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,214,277千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,083,229千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月23日～2019年2月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 807	百万円 77	% 9.5	百万円 1,406	百万円 191	% 13.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,379千円
うち利害関係人への支払額 (B)	206千円
(B) / (A)	15.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年2月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	33.1	33.1	37,568
建設業 (2.3%)			
長谷工コーポレーション	8	5	6,895
大和ハウス工業	29	30	102,240
日揮	48	52	86,112
食料品 (2.4%)			
アサヒグループホールディングス	21	18	86,778
味の素	40	29	48,966
アリアケジャパン	5	7	41,580
日本たばこ産業	9	9	26,010
繊維製品 (1.1%)			
東レ	100	115	89,884
化学 (7.7%)			
関東電化工業	9	9	7,938
信越化学工業	1.5	1.5	14,293
三井化学	46.5	47	130,895
J S R	—	10	18,630
三菱ケミカルホールディングス	115	140	115,640
積水化学工業	24	25	43,550
日本ゼオン	29	28	32,452
日油	—	23.5	88,477
D I C	7	6	21,480
ファンケル	—	12	30,612
コーセー	4.3	4.7	86,856
ポーラ・オルビスホールディングス	7.5	—	—
日東電工	8.5	8.5	50,396
医薬品 (7.6%)			
協和発酵キリン	47	43	90,343
アステラス製薬	102	100	170,300
塩野義製薬	6	5	35,070
中外製薬	34	29	216,050
エーザイ	1.7	1.7	15,167
沢井製薬	2.5	2.5	14,975
大塚ホールディングス	—	11	49,896
ペプチドリーム	10	9.5	47,975
石油・石炭製品 (0.5%)			
J X T Gホールディングス	85	79	42,881

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.3%)			
東海カーボン	31	23	36,547
日本特殊陶業	31	32	75,488
鉄鋼 (0.7%)			
新日鐵住金	19	—	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	28	31	59,659
非鉄金属 (1.2%)			
三井金属鉱業	13.5	22.5	60,525
U A C J	18	—	—
古河電気工業	15	11.5	40,422
金属製品 (0.6%)			
S U M C O	8	5	7,600
文化シヤッター	50	50	41,650
機械 (3.8%)			
小松製作所	22	25.5	72,024
帝国電機製作所	17	18	22,284
ダイキン工業	15	15.5	187,937
日本精工	40	35	36,785
電気機器 (15.1%)			
ミネベアミツミ	10	9	16,137
日立製作所	45	19.4	66,968
三菱電機	41	48	68,064
マブチモーター	16.5	15	57,900
日本電産	19.2	19.5	265,882
パナソニック	22	22	22,979
ソニー	11	11.6	61,630
T D K	5	5	44,250
アルプスアルパイン	37	37.5	87,000
キーエンス	0.2	0.2	13,046
ファナック	14.7	12.5	243,187
京セラ	9	9	55,989
太陽誘電	1.2	3.5	8,099
村田製作所	8.3	8.7	153,120
小糸製作所	2.4	1.5	9,885
S C R E E Nホールディングス	9	11	50,710
キヤノン	13	12	38,760
輸送用機器 (6.4%)			
川崎重工業	17	16	45,680

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産自動車	52.5	—	—
トヨタ自動車	26.5	22.3	149,856
日野自動車	55	55	56,705
アイシン精機	11	10	43,150
マツダ	42	42	54,033
本田技研工業	28	37	115,625
ヤマハ発動機	26	33	74,316
精密機器 (6.2%)			
テルモ	46	36	240,048
東京精密	3.1	3.1	9,104
オリンパス	17	11	53,515
HOYA	—	2	13,536
朝日インテック	37	36.5	205,495
ニプロ	11	1	1,475
その他製品 (1.1%)			
パンダイナムコホールディングス	0.5	9.5	45,695
ビジョン	7	9	42,345
電気・ガス業 (—%)			
電源開発	3	—	—
陸運業 (1.4%)			
東日本旅客鉄道	5.2	4.8	50,616
ヤマトホールディングス	33	22.5	64,710
海運業 (0.7%)			
日本郵船	33	33	59,466
情報・通信業 (16.6%)			
メディカル・データ・ビジョン	24	48	53,520
L I N E	0.9	1.5	6,015
トレンドマイクロ	16	13.5	72,630
大塚商会	3.5	7.5	30,412
日本電信電話	29.5	32	150,464
KDD I	131	120	326,160
エヌ・ティ・ティ・データ	11	15	18,255
ソフトバンクグループ	72.5	71.5	734,662
卸売業 (1.3%)			
あい ホールディングス	13	10	19,530
伊藤忠商事	41	7	14,126
住友商事	48	44	71,500

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (10.8%)				
エービーシー・マート	1	2	13,000	
コスモス薬品	—	1	20,500	
サンマルクホールディングス	8	—	—	
良品計画	0.5	0.9	23,922	
バン・パシフィック・インターナショナルホ	16	17.5	115,850	
しまむら	2	—	—	
丸井グループ	3	—	—	
ヤマダ電機	120	120	63,720	
ファーストリテイリング	17.1	13	664,430	
サンドラッグ	10	—	—	
銀行業 (1.4%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	170	115	66,746	
三井住友フィナンシャルグループ	13	13	52,026	
セブン銀行	60	—	—	
保険業 (2.5%)				
S O M P Oホールディングス	22	24	99,216	
MS&ADインシュアランスグループホール	13.5	18	60,246	
第一生命ホールディングス	30	27	45,873	
その他金融業 (0.4%)				
オリックス	8.5	20	32,290	
不動産業 (2.7%)				
東急不動産ホールディングス	50	20	12,340	
三井不動産	—	8	21,096	
住友不動産	57	46	194,764	
エヌ・ティ・ティ都市開発	21	—	—	
サービス業 (3.8%)				
総合警備保障	7.5	8.5	41,267	
エムスリー	46	67	116,178	
電通	3.5	3.5	17,167	
リゾートトラスト	22	33	51,942	
リソー教育	49	140	65,940	
共立メンテナンス	10	4.5	23,400	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,010	2,864	8,379,003
	銘柄数<比率>	112	108	<98.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,379,003	97.4
コール・ローン等、その他	222,500	2.6
投資信託財産総額	8,601,503	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,601,503,953
コール・ローン等	194,339,578
株式(評価額)	8,379,003,650
未収入金	14,065,225
未収配当金	14,095,500
(B) 負債	82,918,307
未払金	9,948,808
未払収益分配金	29,239,750
未払解約金	4,586,104
未払信託報酬	38,999,923
未払利息	375
その他未払費用	143,347
(C) 純資産総額(A-B)	8,518,585,646
元本	14,619,875,297
次期繰越損益金	△ 6,101,289,651
(D) 受益権総口数	14,619,875,297口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,827円

(注) 期首元本額は15,704,439,998円、期中追加設定元本額は34,717,682円、期中一部解約元本額は1,119,282,383円、1口当たり純資産額は0.5827円です。

○損益の状況 (2018年2月23日～2019年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	172,478,380
受取配当金	167,162,502
受取利息	2
その他収益金	5,402,620
支払利息	△ 86,744
(B) 有価証券売買損益	△ 496,635,699
売買益	681,949,444
売買損	△1,178,585,143
(C) 信託報酬等	△ 81,583,340
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 405,740,659
(E) 前期繰越損益金	2,394,501,800
(F) 追加信託差損益金	△8,060,811,042
(配当等相当額)	(234,075,700)
(売買損益相当額)	(△8,294,886,742)
(G) 計(D+E+F)	△6,072,049,901
(H) 収益分配金	△ 29,239,750
次期繰越損益金(G+H)	△6,101,289,651
追加信託差損益金	△8,060,811,042
(配当等相当額)	(234,075,700)
(売買損益相当額)	(△8,294,886,742)
分配準備積立金	2,456,157,090
繰越損益金	△ 496,635,699

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2018年2月23日～2019年2月22日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年2月23日～ 2019年2月22日
a. 配当等収益(経費控除後)	90,895,040円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	234,075,700円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,394,501,800円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,719,472,540円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	1,860円
g. 分配金	29,239,750円
h. 分配金(1万円当たり)	20円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込み)	20円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2025年2月25日とする所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2018年11月14日>